

G7長野県・軽井沢交通大臣会合宣言

(骨子)

交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略

- 交通インフラは長期間にわたり、成長、繁栄、そして雇用の基盤をなすとともに、国民生活や社会経済活動を支えるものと認識を共有。
- G7交通大臣は、G7伊勢志摩サミットで支持された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に基づき、交通インフラ整備を推進。質の高いインフラは、持続可能かつ均衡ある成長を促進する観点から必要であると認識。
- 交通インフラ投資には、新規インフラ投資とメンテナンスのための投資があり、適切で十分な財政資金を確保することが重要であることを確認。
- 新規インフラ整備のための投資について、防災・減災効果のほか、民間投資や観光、雇用などを増加させつつ中長期的にわたり経済を成長させる効果、すなわち「ストック効果」に着目して、将来にわたって計画的・継続的に十分な投資を行うことが重要であることを確認。
- メンテナンスのための投資について、新規投資への余力を確保するため、中長期的な視点に立った投資計画により、予防保全型の維持管理の導入の重要性を確認。
- 交通インフラ整備にあたって、ICTなどの革新的な技術の活用による生産性の向上が重要であるとの認識を共有。
- 質の高い交通インフラ整備は、ライフサイクルコストで見た経済的効率性、雇用創出、能力構築及び現地への技術・ノウハウの伝達等、世界のあらゆる国々の経済成長に繋がるために重要であるとの認識を共有。
- 交通インフラ整備の他、交通分野全般において、G7伊勢志摩首脳宣言に則って、女性の活用を促進することに合意する。